

日本の森林を守るため共に行動する企業認定申請書

フリガナ 企業名	ナイス株式会社
代表者名	役職：代表取締役社長 氏名：平田恒一郎
本社住所	〒230-8571 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目3番地1号 TEL：045(521)6161 URL：http://www.nice.co.jp/
担当者	氏名：営業統括部長 岸 繁男 TEL：045(503)0731 FAX：045(503)1053
企業概要	<p><b>【業態】</b></p> <p>■建築資材事業 建築用資材・住宅設備機器等の国内流通及び輸入販売事業</p> <p>■住宅事業 戸建住宅（パワーホーム）・マンションの販売、その他不動産事業全般</p> <p>■その他事業 木材市場経営（全国16カ所）・大型木構造建築事業・海外事業など</p> <p><b>【売上高】</b> 2017年3月期 2,464億円【グループ連結】</p> <p><b>【従業員】</b> 762名（2017年3月31日現在）【ナイス株式会社単体】 2,358名（2017年3月31日現在）【グループ連結】</p> <p><b>【支社等】</b> 本社／横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1【神奈川・横浜エリア】 営業所／国内約80カ所[東北、関東、東海、北陸、中部、関西、中国、四国、九州] 他／海外8カ所（2017年3月31日現在） その他 プレカット工場・製材工場等のグループ会社</p>

国産材利用方針  
 (国産材活用に向けた具体的な取組の方針)

木材・建築資材の販売から住宅の供給、木造建築物の推進などを手掛ける木と住まいの素適住生活応援企業として、1950年の創業以来16カ所に拠点を置く木材市場事業をはじめ、全国規模で建築用資材・住宅設備機器等の国内流通及び輸入販売事業とマンション・一戸建住宅の住宅販売事業、不動産仲介事業を展開しています。  
 また近年では、大型木構造建築事業を展開し、公共建築物などの木構造建築の企画・設計・構造設計・施工といったトータルサポートシステムを実現し、ニーズに応じた最適な建築コンサルティングを提供しています。

特に国産材流通の分野では、住宅用の木材製品の流通拡大に向けて全国の製材事業者による製材品を住宅1棟分コーディネートしアッセンブルする「多産地連携システム」を構築し、大消費地に向けて安定した品質の製品を安定価格で安定的かつ合理的に供給するプラットフォームの機能を果たしています。

また、強度性能や寸法安定性、耐久性など良質な構造材を求める住宅建設会社に向けてJAS機械等級区分製材品を積極的に使用した住宅構造躯体材のパッケージ商品「プレミアムパッケージ」等を開発し、利用拡大に努めてきました。昨年9月には、林野庁による「JAS無垢材活用事業者拡大事業」創設に向けた発表を受け、設計及び施工に携わる方々への対応を強化するため、品質や性能が明確で構造計算が可能な無垢材のJAS機械等級区分構造用製材品の取り扱いを拡大させる方針を宣言しました。今後は、製材JAS認定工場との連携をさらに強化しつつ、JAS構造材のストック量の拡大と常時取り扱いを図り、住宅分野並びに木材利用の促進が見込まれる住宅以外の建築分野に向けて、安定した供給体制の強化を図ってまいります。

更に、平成22年には全国110社の製材事業者に対して、相互連携や研鑽、人材育成、情報交換等を目的とした「素適木材倶楽部」を発足し活動を行ってまいりました。  
 東日本大震災直後の平成23年3月15日には、同倶楽部活動の一環として、株式会社東海木材相互市場、西垣林業株式会社と共同で、復興資材の適切な供給の確保と全国的な木材需給の安定化に向けて積極的に協力し、適切な対応を行う「災害復興に伴う木材供給の安定化を図る共同声明」を出し、復旧復興に向けた安定した木材流通に寄与しました。

住宅の耐震化と木材の有用性の情報を発信する総合展示会である「住まいの耐震博覧会」を平成14年より取り組み、現在は全国5カ所(東京、名古屋、仙台、京都、福岡)で開催、累計の来場者数は200万人を超え、さらに近年では「住まいの耐震博覧会」内に設けていた木材ブースを「木と住まいの大博覧会」として発展・独立させ、“木の暮らし、可能性を未来へつなぐ”をコンセプトに展示を行っています。

今年2月の東京ビックサイトでの開催では3日間で7万2,275人が来場し、建物の耐震化や木造・木質化の情報発信や木のあるライフスタイル等の提案展示を行い、多くのプロユーザー・エンドユーザーの関心を集めることができました。

上記取組みを継続しつつ、国産材利用量の拡大を目指してまいります。

業 態	木材利用量	うち国産材利用量	国産材利用量(目標)
建築用資材の国内流通・輸入販売事業	約100万m <sup>3</sup> /年	国産材取扱い比率 概ね30%	3年後に国産材取扱い比率40%を目指します。